



国際会議の運営上の苦心

—第5回国際かんがい排水会議—

柴原孝太郎*

1. まえがき

去る5月13日から5月21日までの9日間、東京において第5回国際かんがい排水会議ならびに第14回執行理事会が開催され、続いて5コースに別れて国内見学旅行が一週間にわたり実施された。これらの行事を通して多くの海外参加者が日本に対するより多くの認識とそれにとまなう敬意と感謝と信頼の念を持って愉快におのおの故国に帰られたことは、まことに慶賀に値することであり、かかる国際会議を成功裡に収めた当事者の労苦とともに、関係各方面の多大なご協力に対し深甚なる感謝の念を禁じ得ないものがある。

正式の参加者は外国人のみで34ヵ国206人、これに日本人の参加者をあわせ約500人におよぶ国際会議は、近年とみに国際会議ついたわが国においても大会議であるといえよう。しかも本会議が全く政治的色彩をおびない技術的会議である点からも注目すべきであろう。

以下、編集部依頼に応じこのような会議の準備等についてその経過、受入体制、準備状況、予算等のあらましを述べ、今後ますます多くなるかかる国際会議の準備等について少しでもご参考になる点があれば幸いとひそかに願うものである。

2. 経過ならびに受入体制

国際かんがい排水委員会は、当初インドのかんがい中央事務局の要請により昭和25年6月、インドのシムラに集まった30ヵ国の代表者達によって「国際かんがい運河委員会」が設立され26年1月にインドニューデリーで第1回総会が開かれ、同委員会の憲章が採択され、その名称も「国際かんがい排水委員会」と呼ぶこととなった。その後32年の第8回執行理事会（アメリカサンフランシスコ）において、その範囲が広げられ、かんがい排水のほか、洪水調節および治水をもこの委員会の目的の中にふくめられることとなった。以後、昭和35年までに毎年1回の執行理事会が11回、3年に1回の総会が前記インド、フランス（アルジェリア）、アメリカ（サンフランシスコ）、スペイン（マドリッド）、と4回にわたり開催されてきた。一方日本においてはインドか

らの参加要請にもとづき、昭和25年GHQ外交局長から前記委員会に加盟の勧告がなされたが、時期的に間に合わず、その後、前述26年1月の会議に日本側はオブザーバーを派遣し、この結果本委員会の重要性が明らかとなったので、政府は26年8月24日国際かんがい排水委員会へ正式加盟の手続きをとること等の閣議決定を行った。つづいて26年9月外務省よりI.C.I.D.への日本の加盟の申請がなされ、27年3月31日、法律第39号をもって農林省設置法を改正し、同年4月30日政令第134号をもってかんがい排水審議会を農林省の付属機関として設置した。この審議会は、農林大臣の諮問に応じ「国際かんがい排水委員会に関する重要事項、その他かんがい排水の改良発達に関する重要事項」を調査審議し、必要と認める事項を農林大臣に建議することとなっている。ここに至って、昭和34年10月インド中央事務局から38年の総会を日本において開催したい旨の要請があり、政府としてもわが国のかんがい排水および洪水調節ならびに治水事業、これに係る諸機械、諸技術を広く世界に紹介し、かつ世界各国の技術者と接することは技術交換、提携、国際友好、貿易振興などと相まって非常に有意義であるとの観点から、日本において開催することについて35年6月閣議了解がなされた。

一方同年5月スペインマドリッドにおける第4回総会において、第5回国際会議ならびに第14回執行理事会を東京で開催することが決定され、東京会議のための準備が始められたが、35年11月日本国内委員会はとりあえず東京会議準備室を設置し、当面の課題として第5回国際かんがい排水委員会総会等の開催に関する基本方針をつぎのごとく決定した。すなわち、東京会議の会期を昭和38年5月13日から5月21日までの9日間、会場は東京都とし、視察旅行は東京会議の終了後、日本の重要かんがい排水事業、治水事業および洪水調節事業等の視察を目的とする旅行を行なうものとし、この期間中において、関係国間の友好と理解を深めるため、参加者との交歓の行事を随時開催するものとし、さらに東京会議に関する諸般の企画、準備および運営等の事務については政府内に事務局またはこれに準ずる組織を設置して処理し、視察旅行その他の行事の開催などの事務については、民間の団体の協力を得て円滑適正に処理を計るとともに、これらの準備および運営等の事務についてもでき

* 正員 工博 農林省農地局技術課長

る限り民間の団体の協力を得て行なうものとする。さらにこれにともない東京会議開催、運営に必要な諸準備、作業の解析、計画と予算の作成、協力団体設立等について検討し、この結果この準備室を強化し、その準備を強力かつ具体的に推進するとともに、早急に協力団体を設立し、準備体制を整備することの必要性が明らかになった。

以上の方針にもとづき、民間協力団体として、まず財団法人 国際かんがい排水東京会議組織委員会が、昭和 37 年 1 月設立、代表者 竹山祐太郎により農林大臣に設立許可の申請がなされ、同年 2 月その設立が許可され民間の協力体制が整備された。さらに同年 5 月、「国際かんがい排水東京会議連絡協議会委員の依頼および国際かんがい排水東京会議準備事務局部員の依頼ならびに任命について」により農林省内に国際かんがい排水東京会議準備事務局ならびに連絡協議会が設立され、ここにいよいよ準備を具体的に推進させる母体が整った。図-1 にその準備運営機構を示す。

図-1 から東京会議準備事務局の組織その任務内容がよくおわかりと思う。事務局長は農地局技術参事官（のちに建設部長）、各班の主査、副主査および係にはおのこの主として農地局の課長、班長、および係長が委嘱され 88 人に達した。また、連絡協議会は本会議を準備運営するに必要な関係機関の課長級を委員とするもので、この機関の協力により、たとえば旅行の際の座席の確保（国鉄）、外国からの出入国に対する便宜（法務省「入国管理」、大蔵省「税関」）、査証の便宜（外務省）が得られかつ有益な示唆を受けたものである。開会に際しルーマニア代表が査証なしで羽田空港に到着した時には社交接待班の人々を全くあわてさせたが幸い関係機関の協力で時間もとらずに無事入国の許可が得られたことは本協議会のかくれた力による所が大きいと思う。

3. 準備状況—公報の発送

国際会議の準備書類の中で最も重要なものは公報である
受付風景

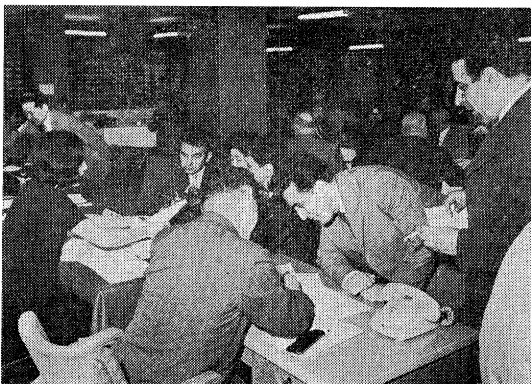
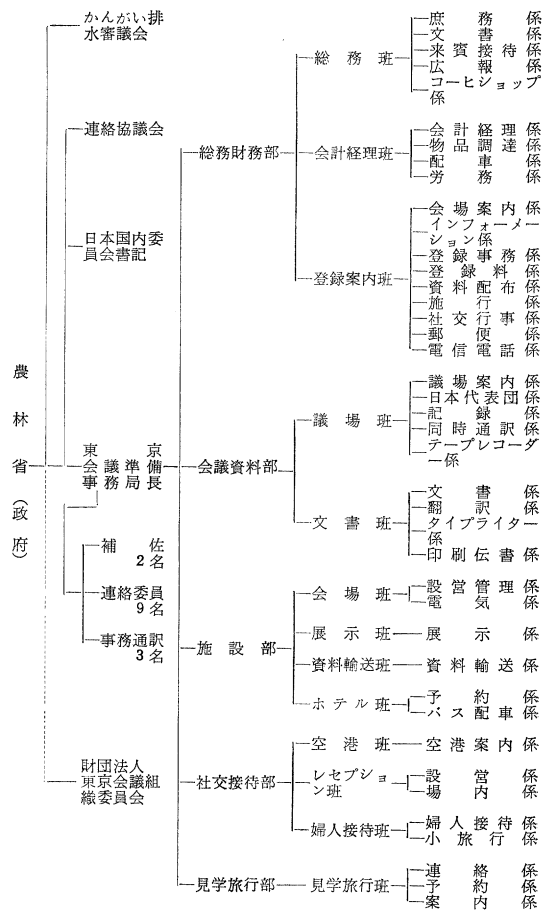


図-1 東京会議準備運営機構図



る。何となれば、その基本的性格は、会議参加希望者に対し彼らの知りたいことをできる限り詳細にかつ今回のごとき場合には政府の責任をもって周知徹底させなければならぬからである。しかも相手は権利義務の觀念の強い人達であるから、たとえば開会式当日の カクテルパーティーを無料と公報で通知すれば、予算が足りなくなったからといって、彼らから金を徴収する事はできないし、また、たとえそれができたとしても今回のごとき国の行事である場合には、その信用にもかかわる事である。このようなわけで公報の記載事項はすべて確実な裏付けが必要となる。しかも一方参加者（参加国）をできるだけ早く把握しなければ準備に支障をきたす。そこでまず第 1 回の公報を 36 年 11 月（会議の 1 年半前）に中央事務局に通知した。その内容は農林大臣による招請状、国際かんがい排水委員会の沿革、目的、業績、会議日程、第 5 回総会で討議される問題、セミナーで討議される問題、報告または論文、セミナーの手続き、会議の参加者、申込人、登録料、あて名、参加国名、予備申込用紙等についての骨子である。引き続き準備が進むにつ

れ公報第2号を37年10月に発送した。これには会議日程および登録手続方法の詳細、登録料、ホテルの各クラスの詳細、見学旅行5コースの詳細、見学地の概要、人名録、気象データ、外貨交換、科学技術関係諸行事、行事予定表、最終登録用紙が記されている。最後の公報第3号は、38年3月送付されこれには各個人の宿舍、見学旅行のコース、登録番号の記入、渡航手続き、到着予定、空港案内所ならびに宿舍への輸送、宿舍会場間の輸送、会議場の施設などの詳細がのべられた。なお、招請状をふくむ公報はできる限り外交機関を通じて発送する必要がある。これは各国の代表者が査証を受けるとき便宜を得るからである。

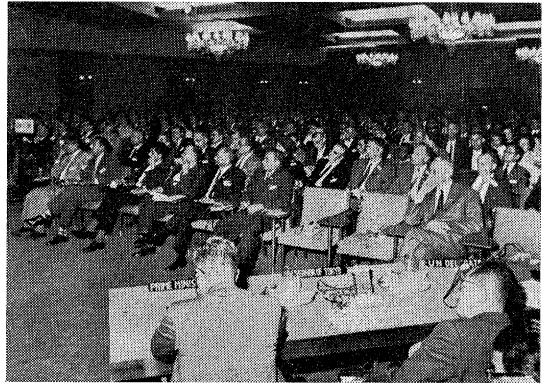
4. 準備状況—会場の設営

参加者約500人の大会議場とこれに隣接する同時通訳設備や休憩室および各種事務室等が十分に満足して使用でき、かつ外国語のわかる交換手その他のサービスにことかかないような建物は、目下のところ大ホテルしかなく、割高であったがやむを得なかった。しかしこのようなホテルはおおむね国際会議のために必要な設備がゆきとどき、多くの場合会議の運営を行なう事務局の特別室や事務所の部屋が設けられている点は、まことに都合がよく、実際の会議の運営に非常に役立った。会場に使用した赤坂プリンスホテルは各階45m×30mの広さを持ち、5階は33m×22mの大会議場として使用でき、椅子席350、傍聴椅子50、その他補助椅子を有し、側面の2階を同時通訳用の部屋に利用した。もちろん公用語としては英、仏語のみであったが、多数の日本人参加者の便宜をはかるために、英→仏、仏→英および、英→日、仏→日の同時通訳を行なえるよう設備をなした。したがってイヤホンも500個を準備し毎日点検を欠かさなかった。ただ、ここで注意したいことは、今回のごときかんがい排水の技術に関する場合、専門家の発言または討議を英→日、仏→日の同時通訳することはほとんど困難に近いものと思われる。それにはあらかじめ発言者または討議者に原稿を求め前日のうちに翻訳してしまうよりほかはなく、そのようなことを好まない人の場合には全くとぎれとぎれにしか聴きとれなかった。

会議はおおむね半日に2~3時間要するので会場に隣接した休憩室に時間を定めてコーヒーや冷たい飲物、菓子類のサービスを行なった。ただ一つ失敗したことは冷房である。ホテル側も判断をあやまり5月中はその必要がないと見てタンクの修理を行っていたところ異常な暑さに見舞われ、さすがに礼儀正しいイギリス人も上衣を脱ぐしまつとなりまことに工合が悪かった。

会議の日程が比較的長い場合にはその運営の円滑をはかるために何回か小委員会が開かれるからそれにふさわ

総会会場風景



しい部屋を用意する必要がある。また、これらの室は記者会見室とか貴賓室や小人数のパーティー室等にも利用できるものと思う。会議を実施し運営する全機構はすべて同一の建物の中に置くべきことはもちろんである。本館3階も全部借り切りここに登録室、準備事務局の事務室3部屋(主として総務、財務部、会議資料部、施設部、その他)、および、前記小委員室、インド中央事務局室、I.C.I.D. 会長室、日本国内委員会室等が設けられた。これらの部屋の配分ならびにそこに必要ないっさいの調度(椅子、テーブル、書棚、タイプ、リコピー、簡易印刷機、等々)の配置は、そこにおいては複雑な仕事を快適にかつ能率的に処理できるようにするために各部屋および調度品の縮尺図を造り、会期中の諸行事との関連も考慮して図上演習を行なった上で決定された。さらに、相当なスペースの控室を設け受付、案内等のサービスを行なった。ただ、今から思うと、所定の場所に告示板を置いて日々の緊急連絡事項を掲示すべきであった。ところかまわずあいた柱や壁にハリ紙したために見落した人もあったことと思う。最後に登録室はきわめて重要であると思う。外国人はここにおいて初めてではないが身近に日本人と接し、重要な交渉を持つからである。したがってこの部屋は最も大きく18m×11mのスペースをとり、登録、登録料収納、資料配布、都内観光、見学旅行等のデスクを設けるとともに、東京銀行、電信、電話、郵便等の係も順序よく配置され背後の書棚には各登録者用の専用書入れが用意され一般の好感を呼んだ。

5. 会議の準備状況—輸送および宿泊

日本国内委員会は出迎え担当者を東京国際空港に派遣し、5月11日から14日(午前7時から午後11時まで)国際かんがい排水委員会の旗印を掲げて到着者の案内に当たった。また空港ビル内に案内所が設けられ、ここで宿舍の予約を確認し、その他の情報を受け、必要に応じて特別な世話を受けることとした。空港から宿舍までの運賃は自弁である。主要宿舍から会場までの輸送は参

加者の便宜をはかるため、5月15日午前から5月21日午後までの間に貸切バス（1回50円）を運行することに公報第3号に記しておいた。主要宿舎としては参加者の大部分が宿泊した帝国ホテル以下10ホテルで、これ以外に散宿した人々は自分自身で出席しなければならない。ところで、参加者達のホテルの予約であるが、キャンセルの可能性を考えると、日本国内委員会が仲介の労をとることは好ましくないという意見もあった。しかし今までの会議においてかかる例をあまり聞かないし、公報にキャンセルのことまで記すことは国際的友好センスに欠けるということでとりやめた。ところが実際にキャンセルが64人、延べ95室にも達し、約30万円の欠損を生じた（ただし実情を十分調査した上でホテル側に対し実費を補償することとしたのでこれが約20万円に減少した）。また、主要宿舎、会場間の送迎を有料にしたことがかえって大きな義務を負い、散在する宿舎を巡回して参加者を拾うために連絡がはん雑をきわめ数人の不心得がでると運行がいびつになり担当者をらはらさせた。

6. 会議の準備状況—社交および見学旅行

食事を長時間かけて楽しむことは外国人の特技のように思われる、極論すれば彼らは食事外交をモットーとしている（たしかに日本でも古来から共同飲食は気心の知れた同志の結合意識を強めるものであったし、そのことから一緒に食事をするには血のつながりにも似た連帯意識が呼び起こされるようである）。このことを痛感したのは、開会式のかんがい排水審議会長（農林大臣）の夜の招宴がカクテルパーティー（無料）であることを公報第2号で通知済であったのに対し、中央事務局から会議前の事務連絡として、これをぜひ晩きんに替えて貰いたいという強い要請があったことである。これに対して当方としては種々の理由をあげて断わったのであるが、I.C.I.D. 会長および中央事務局長等は東京到着の翌日（5月11日）連絡会議の席上この問題について強行に主張した。その主旨は国際会議の一番の眼目は開会式の晩きんにあり、ここにおいて国際親善が最もよく発揮されるというものである。結局1時間も議論して物別れになってしまったことは後味が悪かったが、幸いにして皇太子殿下のご臨席を仰ぎ、参加者一同すっかり喜んだ。しかし、各国代表がわれもわれもと感謝の辞をのべるうちに、あまりにも品のよい料理が数少なくなってしまうてイタリア人から不平がでたことは残念であった。このホテルは氷の芸術ばかりに精を出し、料理の量がおそろかになったものと考えられる。これと対照的なのが閉会式の夜の野外カクテルパーティーであり、日本情緒豊かな模擬店が林立し、参列者は目も楽しみ腹も一杯にして喜んで帰られた。要はあまり体裁にこだわらず、実質

本位にかつ日本情緒が味わえるように招待すればよいのではないだろうかと思う。

参加者の中には会議よりも旅行に主眼をおき、日本の最もよい季節の風光を觀賞しようとして、奥さんや子供達を連れてきた人もいたようである。参加者の同伴者（男の子数人を除き全部婦人）45人に対しては、会議に出席する数人を除き会期中、都内観光、茶の湯、日本舞踊、生け花、日本人形、小旅行等の有料または無料の接待が行なわれた。視察旅行は、参加者達が最も期待している上に、日本としてもその実状をいろいろな点から見て貰えるので、早くから力を入れて各コースの受入れ体制を固めてきたものである。旅行は5コースに分かれ、東北（A）、北陸（B）、中央（C）、東海（D）、および近畿（E）の各コースを準備したが、その選択は各自の希望にまかせたために外人参加者があるコースに集中してしまい（A 18人、B 46人、C 41人、D 23人、E 20人）旅行計画に不便な点があった。これらの旅行のサービスはいっさい旅行業者の請負によるものであったが、各地の見学あるいは夜のパーティー等について、関係県、農政局および地方建設局ならびに公団等のなみなみならぬご援助、ご協力をわずらわしたことは深く感謝にたえない次第である。ただ、逆にいうと旅行業者はホテルと車の番人かという何か割切れない気がしないでもない。

最後に見学旅行で痛感したことは、本会議の場合参加者がきわめて多種多様な専門家に分れていることである。技術者、学者、行政官、企業家等がまたおのおの分野に属し、彼らの興味は概して共通性に乏しく、ある者は洪水調節に興味を持つかと思えば、他の者は頭首工の堆砂に関心を持ち、また別の者は農民の語に耳をかたむけるといった具合で、その上フランス語あるいは英語しか通じない者、両者とも通じない者などに分け、説明する側も、案内する側もまことに容易ではなかった。恐らくこのような場合、頭のいい彼らのことであるから目で十分に見てとったものと思う。人間、見て感じた印象が一番大切なかもしれない。

7. 予 算

過去の多くの会議の例から見ても、かかる大会議を開催する場合、政府資金のみではとてもまかなえるものではない。既述のとおり民間の協力団体として37年2月財団法人東京会議組織委員会の設立が許可され、37年度政府予算として約100万円の法人に対する委託費が計上され、論文の翻訳、公報の印刷等の費用にあてられた。38年度政府予算として法人に対する委託費約1120万円を計上し、法人による自己資金（55社からの寄付金約1560万円）とあわせて合計約2680万円の予算をもって国際会議の運営資金に充当した。

以下にその概要を述べる。

	内 訳	(単位 万円)		内 訳	(単位 万円)
1	事務関係経費	280	5	資料関係経費	370
2	総務関係経費	480	6	見学旅行関係経費	140
3	施設関係経費	800	7	予備費	230
4	社交接待関係経費	380			

2の経費の主要を占めるものは、同時通訳、速記者、タイピスト等に要する費用、登録料、英語研修費等である。最後のものは、会議には少なくとも40人程度の英語要員が必要となるので、農地局の技術者約50人が会議前約10ヵ月間、朝夕勤務時間内において英語の講師について英会話を勉強したものである。

3の経費の主要なものは、本会議場および、事務室の借上料で、前述のように赤坂 プリンス ホテルの3階と5階の全部で両者あわせて1日50万円を要した。そのほか会場の整備、備品の借り上げ等である。

4の経費は開会式ならびに執行理事会のレセプション費用で、1人あたりの経費はおおの2000円、3000円および2500円である。このほか、都内および郊外の見物など主として婦人の接待に要した費用である。

5の経費は論文、本会議プログラム、会議録、日本の国土と農業の開発（これは1年くらいかかって資料を編集した）、見学のしおり、日仏英技術用語対照表、人名録、図書費（日本の河川等の図書購入）などである。6の経費は日本側随行人達の旅費である。

8. あとがき

以上、会議の準備状況およびその実施について思いつくまま述べたのであるが、会議の議事運営についてはふれなかった。というのは、一般に技術会議においてはおのおの性格が多岐にわたり、多くの相違が認められるので国際かんがい排水会議についてその議事運営を述べても大方の参考にならないと思ったからである。しかし、今回の経験により、恐らくいかなる国際会議においても公用語の堪能な専門家を多数擁することは必至の条件であるとともにその会議の指導者、例えば会長、副会長、事務局長、各議題の議長、書記、総括報告者などのうち数名でも日本人を送り込めば、会議の進行がきわめて円滑になることを痛感した次第である。

(1963.7.25-受付)

豆 知 識

I. A. H. R. について

I.A.H.R. (International Association for Hydraulic Research 国際水理学会) は個人会員約1200人(うち日本約60人)、団体会員約200(うち日本5)を擁する国際的な学会であり、一年おきに総会を開催している。最近の開催地を列挙すればつぎのようである。

1953年—Minneapolis (アメリカ), 1955年—Delft (オランダ), 1957年—Lisbon (ポルトガル), 1959年—Montreal (カナダ), 1961年—Dubrovnik (ユーゴスラビア), 1963年—London (イギリス)。また次回1965年にはLeningrad(ソ連)で開催することがすでに決定されている。このほかCavitation and Hydraulic Machineryのシンポジウムは1960年Nice(フランス), 1962年仙台で開催された。役員会としては1959年より1963年に至る会長としてIppen教授(アメリカ)が在任、副会長はJoglekar(インド), Allen(イギリス), Escande(フランス), 書記長Schoemaker(オランダ)の諸氏、委員は本間教授を含めて7名であった。Ippen会長は会の活動をさかんにするためいくつかの企画を行った。例えば新たに学術誌(Hydraulic Research)が刊行されることとなり、その編集委員はアメリカのRouse教授外22名で、日本からは林泰造教授が参画し

ている。また特殊分野の活動のためにつぎの4つの Technical Committee が作られた。

- (1) Fundamentals—委員長 McNown 教授(アメリカ) 外委員9名、日本からは林泰造教授
 - (2) Hydraulic Machinery, Equipment and Cavitation—委員長 Daily 教授(アメリカ) 外委員7名、日本からは沼知福三郎博士
 - (3) Coastal Engineering—委員長 Valembos 氏(フランス) 外委員7名、日本からは堀川清司助教授
 - (4) Ice Problems—委員長 Rundgren 博士(スウェーデン) 外委員9名、日本から大坪喜久太郎博士
- 本年の会議去る9月ロンドンにおいて開催され、わが国からは石原藤次郎(京大), 本間 仁(東大), 林泰造(中大), 森田義育(北海道開発局), 有泉 昌(建設省土研), 山本三郎(元建設次官), 小林 泰(水資源開発公団)の7氏が出席した。なおこの総会において役員の変更が行われ、東京大学教授 本間 仁博士は副会長の一人に選出された。役員はつぎのとおりである。

会 長 Escande (フランス)
副会長 Allen (イギリス), Prouskoliakov (ソ連)
本間 仁 (日本)
委 員 Schlag (ベルギー), Maggiolo Campus (ウルガイ), Gole (インド), Vipareli (イタリア), Daily (アメリカ), Grziwienski (オーストリア), Leclerc (カナダ)

【編 集 部】

ピエゾメーター 開拓局型間隙水圧測定装置 S70

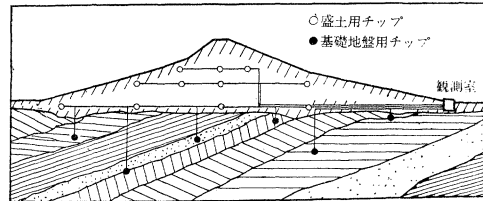
土誌
VOL.48.12

MARUT[®]

試験機紹介のページ
丸東製作所

概要 : 本装置はアース・ダムおよびそのほかの盛土施工において、施工中および施工後何年にもわたって、その基礎地盤内および堤体盛土内に生じ、増大、減少する間隙水の挙動を観測し、構造物の安定に関する重要な資料をうるために、また、盛土施工管理の指針をうるためなどの目的に使用されます。愛知用水公団、道路公団、電源開発株式会社殿などに納入、御好評を賜っております。

米国 開拓局規格27準拠



S70の埋設状態の一例

装置および操作の概要

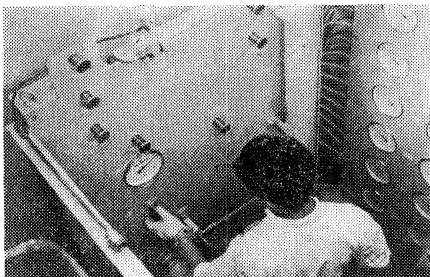
本装置のピエゾメーター・チップは基礎地盤用と盛土用の二種があり、前者は盛土施工前に地盤内に設け、後者は盛土が進行するにつれて順次埋設するものです。測定方法は密閉式計測機構を採用したもので、正確な間隙水圧測定を期するために、給水循環装置および計測装置に工夫をこらし、特殊な構造を備えており、次に述べるようないろいろな特徴を有しています。

特徴

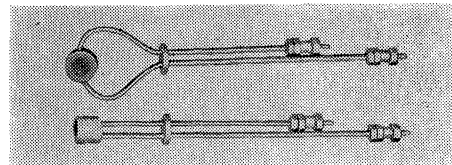
1. 観測室内に設けた給水装置は多岐管装置、空気止めタンクを備えているので、計測系路内に水を逆流循環させて、空気を完全に排除しうる上にピエゾメーター・チップの保っている圧力平衡を乱すことなく、各測定個所での間隙水圧を個別に計測することができます。
2. 1個のピエゾメーター・チップに対して2個の圧力計が分離して取り付けられ、チップの圧力の相互観察が可能なので、計測系路内の漏洩、破壊、気泡の存在などを見つけたすことができます。すべての個別ゲージは親ゲージによって定期的にキャリブレーションし、基準値を定めることができるので、常に正確な測定が可能となります。
3. 計測系路内に硫酸銅溶液を循環させてバクテリアの発生を阻止します。

構成・仕様

1. ピエゾメーター・チップ：基礎地盤用 接水面積 3.8cm²
盛土用 接水面積 7.6cm²
2. プラスチック・チューブ：耐圧可撓性チューブ
3. 送水機 構：電動逆流循環式 容量 5kg/cm²
4. 計測：ブルドン管直読式 計測範囲 -1~+5kg/cm²
5. 検査：親ゲージによる相互検定が可能



観測室の一部



ピエゾメーター・チップ
盛土用(上)基礎地盤用(下)

カタログ、その他不明の個処につきましては下記へお問い合わせ下さい

連絡先：東京都江東区深川白河町2の7 株式会社 丸東製作所 営業部

TEL
東京
(641)
2661
7749
8735
1090